

第3回 学力向上コンソーシアム

平成30年7月13日(金)
15:30～17:00
都道府県会館401会議室

次 第

1 開 会

2 意見交換

<視 点>

エビデンスに基づく教育について

今後のデータ活用方策・可能性について

3 その他

4 閉会

第3回学力向上コンソーシアム出席者名簿

文部科学省

役 職	氏 名
初等中等教育局参事官付学力調査室 専門官	西 久美子

自治体

役 職	氏 名
埼玉県教育委員会 教育長	小松 弥生
埼玉県教育委員会 教育委員	上條 正仁
埼玉県戸田市教育委員会 次長兼教育政策室長	清水 彩子
埼玉県戸田市教育委員会 教育政策室主幹兼指導主事	新井 宏和
埼玉県戸田市教育委員会 教育政策室	伊藤 大和
福島県教育委員会教育総務課 課長	高橋 洋平
福島県教育委員会義務教育課 主任指導主事	西牧 泰彦
福島県教育委員会義務教育課 指導主事	鶴巻 厚保
福島県郡山市教育委員会学校教育推進課 主幹兼指導主事	柳沼 啓之
福島県西会津町教育委員会 教育長	江添 信城
福島県西会津町教育委員会学校教育課 課長	玉木 周司
福島県西会津町教育委員会学校教育課 課長補佐	橋谷田 和弘
山梨県教育委員会義務教育課 課長	嶋崎 修
山梨県教育委員会義務教育課 主査・指導主事	鷹野 薫
山梨県教育委員会義務教育課 副主査・指導主事	大森 顕
広島県福山市経営戦略監 ゼビオコーポレート 執行役員	澤 尚幸
広島県福山市教育委員会学びづくり課 課長	津田 知明
香川県教育委員会教育センター教育研究課 主任指導主事	白川 章弘
香川県教育委員会教育センター教育研究課 主任指導主事	山地 正樹
佐賀県教育委員会教育振興課 教育企画監	下村 昌弘

大学

役 職	氏 名
埼玉大学教育学部 教授	安原 輝彦
東京大学大学院経済学研究科 教授	市村 英彦
東京大学大学院経済学研究科 教授	川口 大司
東京大学大社会科学研究所 教授	田中 隆一

民間企業等

役 職	氏 名
NTTコミュニケーションズ 営業部長	宮川 龍太郎
NTTコミュニケーションズ 営業課長	芦田 仁継
NTTコミュニケーションズ 主査	稲田 友
キヤノン電子 情報システム研究所 所長 専務執行役員	服部 清幸
ソニーグローバルエデュケーション 未来教育事業部 事業戦略ディレクター	菊池 裕史
日本財団 経営企画部子どもの貧困対策チーム リーダー	本山 勝寛
日本財団 経営企画部子どもの貧困対策チーム	栗田 萌希
日本財団 経営企画部子どもの貧困対策チーム	安場 麻里
日本郵便 人事部人材研修育成室 室長	一木 美穂
日本郵便 人事部人材研修育成室 課長	萩野 泰史
野村総合研究所 コンサルティング事業本部主席コンサルタント	近野 泰
野村総合研究所 コンサルティング事業本部上席コンサルタント	日戸 浩之
富士通 文教・地域ソリューション事業本部第一ソリューション事業部マネージャー	石橋 雄二
富士通 関東支社 第一公共営業部	岡本 有加
V C U B E 教育ICT事業推進室 室長	小橋 英治
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー 代表取締役常務	深谷 竜司
I G S (Institution for a Global Society) 代表	福原 正大

事務局

役 職	氏 名
埼玉県教育委員会市町村支援部 部長	松本 浩
埼玉県教育委員会市町村支援部 副部長	関口 睦
埼玉県教育委員会義務教育指導課 参事兼課長	石井 宏明
埼玉県教育委員会教育政策課 課長	八田 聡史
埼玉県教育委員会義務教育指導課 副課長	高津 導
埼玉県教育委員会義務教育指導課 主幹	中嶋 浩之
埼玉県教育委員会義務教育指導課 主査	宮 穂高
埼玉県教育委員会義務教育指導課 指導主事	鮫島 弘樹
埼玉県教育委員会義務教育指導課 指導主事	矢口 岳人
埼玉県教育委員会義務教育指導課 主任	平田 拓志

埼玉県学力・学習状況調査について

調査概要(平成27年度から実施)

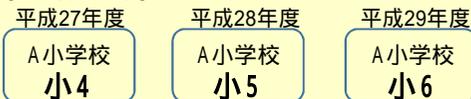
- ・対象は県内小・中学校(さいたま市除く)の小学校4年生～中学校3年生 毎年約30万人に実施
- ・教科は国語、算数・数学、英語(中2・3)
- ・児童生徒質問紙等も実施 非認知能力や学習態度なども把握

エビデンスに基づく教育の推進

子供の「学力の伸び(経年変化)」などを 継続して把握できる自治体初の調査

- ・小4～中3の同一児童生徒の変化を継続把握(パネルデータ)
- ・PISA調査と同様の調査手法を採用(IRT:項目反応理論)

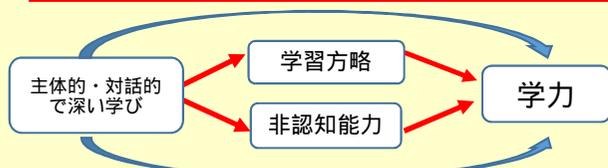
【パネルデータ】



同一の児童を継続把握

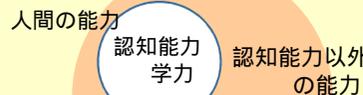
これまでの調査は、異なる児童生徒の状況を把握(毎年度小5で調査など)しており、問題の難易度調整も行っていないため、学力の経年比較ができない

学力の決定要因の分析が可能



調査結果から、「主体的・対話的で深い学び」は、子供の非認知能力等の向上を通じて学力を向上させることが判明

【参考:非認知能力について】



(具体例)

自制心	イライラしない、心の平静を保てる
自己効力	自分への自信、自己肯定力 など
勤勉性	やるべきことをきちんとやる など
やり抜く力	粘り強い、根気がある など

学級・教員の効果的な取組の共有が可能

H29 クラス	伸びた児童の割合	
	国語	算数
5-1	73.4%	96.5%
5-2	91.8%	75.1%

学力が伸びた子供の割合などが分かるため、効果的な取組を実施した学級・教員が分かる

効果的な取組の共有
学校・教員のPDCA確立
につながる

今後のデータ活用方策・可能性

学力・学習状況調査データとAIの活用

(参考) Society5.0における学校

AI等が本格的に普及していく中で、教育や学びの在り方に革新をもたらすだろう。

例えば、教育用AIが発達し普及していくことにより、AIが個人のスタディログや健康状況等の情報を把握・分析し、一人一人に対応した学習計画や学習コンテンツを提示することやスタディログを蓄積していくことで、個人の特性や発達段階に応じた支援や、学習者と学習の場のマッチングをより高精度で行うことなどが可能となるだろう。

< 文部科学省HP Society5.0に向けた人材育成資料より抜粋 >

他自治体等との連携

(参考) 今後議論を深掘りすべき中長期的な課題

自治体等における先導的取組の加速・普及

先取的ではあるが全国化していない教育関連データの取得・利活用取組について、…データ利活用に係る自治体間連携の推進

< 文部科学省HP Society5.0に向けた人材育成資料より抜粋 >

大学や企業等での活用

平成30年2月15日 第2回コンソーシアム開催

埼玉県、広島県福山市、
福島県郡山市、西会津町
福島県

日本財団、埼玉大学、東京大学
キヤノン電子、ゼビオ、デンソー、日本郵便、
野村総研、V-CUBE

< 大学や企業から >

- ・教員となる者に求められる資質能力とはどのようなものか、教員養成側にも、県学調は影響
- ・県学調の評価尺度の仕組みは企業の研修にも活用できる可能性
- ・教育分野のビッグデータを蓄積すれば、将来、産業界にも一石を投じる可能性